

## 第3回岩手県まちづくり・住宅再建推進本部員会議

日時：平成25年4月30日（火）

（復興本部員会議終了後）～10：25

場所：第一応接室

### 次 第

#### 1 開 会

#### 2 議 事

- (1) まちづくり・住宅再建の現状について
- (2) まちづくり・住宅再建における課題と取組について

#### 3 閉 会

\*\*\*\*\*

#### 資料一覧

- 資料 1 まちづくり・住宅再建の現状について
- 資料 2 まちづくり・住宅再建における課題と取組について
- 参考資料 1 災害公営住宅 敷地提案型買取方式
- 参考資料 2 URによるCM発注（陸前高田市）
- 参考資料 3 住宅再建・まちづくり事業のスピードアップを図る工夫について
- 参考資料 4 住まいの復興工程表
- 参考資料 5 住まいの展示相談会
- 参考資料 6 社会資本の復旧・復興ロードマップ
- 参考資料 7 復興まちづくりトップセミナー
- 参考資料 災害公住宅の完成写真

資料1

まちづくり・住宅再建の現状について

1 まちづくり（面的整備）事業について

◆ 各市町村において、復興計画に基づき、住民の意向を踏まえながら、事業計画の策定、造成工事等を推進中

◆ 進捗状況（平成25年3月末現在） （下段カッコ内数は平成24年12月末現在）

事業名	実施市町村 ・実施地区数 ※	都市計画決定	事業認可 (防集は大臣同意)	工事着工地区
土地区画整理事業	7市町村・18地区	15 (14)	11 (2)	1 (0)
津波復興拠点整備事業	6市町・10地区	3 (3)	3 (2)	1 (1)
防災集団移転促進事業	7市町村・54地区	/	54 (44)	6 (1)
漁業集落防災機能強化事業	11市町村・40地区	/	/	7 (4)
計	12市町村・122地区	/	/	15 (6)

※ 実施地区数：第5回（H25.3.8）までに、復興交付金交付可能額通知を受けた地区数をいう。

2 災害公営住宅整備事業について

◆ 県及び各市町村において、岩手県住宅復興の基本方針、災害公営住宅の整備に関する方針等に基づき、設計、工事等を推進中

◆ 進捗状況（平成25年3月末現在）

区分 段階	県整備分			市町村整備分			合計		進捗率増減 H24.12末比較	
	団地数	戸数	(進捗率)	団地数	戸数	(進捗率)	団地数	戸数 (進捗率)		
地権者内諾済	34	2,171	76.9%	56	1,476	46.9%	90	3,647	<b>61.1%</b>	+11.9%
用地測量発注済	30	1,817	64.4%	46	1,246	39.6%	76	3,063	<b>51.3%</b>	+13.3%
用地取得済設計中	13	1,273	45.1%	34	825	26.2%	47	2,098	<b>35.1%</b>	+10.3%
工事中	4	210	7.4%	6	159	5.0%	10	369	<b>6.2%</b>	+1.0%
工事完成	1	8	0.3%	3	110	3.5%	4	118	<b>2.0%</b>	+1.2%

※ 進捗率は、H25.4.25公表のロードマップ〈県整備2,823戸、市町村整備3,149戸、計5,972戸〉に対する戸数割合。

※ H24.12.25公表のロードマップ〈県整備2,821戸、市町村整備2,818戸、計5,639戸〉から、市町村が実施した住民意向調査の結果を踏まえた変更により、整備戸数が増加。〈県整備2戸、市町村整備331戸、計333戸〉

### 3 住宅再建に係る支援制度について

◆ 被災者の住宅再建を促進するために、以下の制度により支援を実施

#### ○ 被災者生活再建支援制度

【補助額】住宅新築・購入：最大200万円、補修：最大100万円

[被災者生活再建支援金の加算支援金の申請率 26.4% (平成25年3月末日現在)]

	基礎支援金①	加算支援金②	加算支援金申請率②/①
H25. 3. 31現在	23,037 件	6,085 件	26.4%
(H24. 12. 31 現在)	22,991 件	5,676 件	24.7%

[加算支援金の内訳]

	建設・購入	補修	賃貸	計
H25. 3. 31 現在	2,686 件 (44.2%)	2,825 件 (46.4%)	574 件 (9.4%)	6,085 件 (100.0%)
(H24. 12. 31 現在)	2,348 件 (41.3%)	2,774 件 (48.9%)	554 件 (9.8%)	5,676 件 (100.0%)

#### ○ 被災者住宅再建支援制度

県内で住宅が全壊又は半壊解体した世帯が、県内で新しい住宅を建設・購入する場合における補助

【補助額】複数世帯：最大100万円、単身世帯：最大75万円 (県2/3 市町村1/3)

[実施状況 (平成25年3月末日現在)]

	第1期に掲げる目標値	実績値(累計)	進捗率
補助金の支給世帯数	3,836世帯	1,703世帯	44.4%
(H24. 12. 31現在)	3,836世帯	1,227世帯	32.0%

※ 「第1期」とは、復興実施計画第1期 (平成23年度～平成25年度)

※ 事業実施期間 H24～H28、想定供給戸数 9,518世帯

#### ○ その他の支援制度

##### ・ 生活再建住宅支援事業 (新築、補修・改修) <事業主体：県>

→ 住宅が全壊、半壊解体又は居住不能となった被災者の方が、県内で新しい住宅を建設・購入する場合に補助 (バリアフリー対応経費、県産木材使用経費) 【補助額】最大130万円

平成24年度末累計 479件 (バリアフリー化：321件、県産木材：158件)

→ 被災した住宅を補修・改修する場合に補助 (補修、耐震化、バリアフリー化、県産出材使用)

【補助額】最大170万円

平成24年度末累計 3,677件 (補修：2,838件、耐震化：25件、バリアフリー化：685件、県産木材：129件)

##### ・ 生活再建住宅支援事業 (利子補給) <事業主体：県>

→ 住宅が全壊、半壊解体又は居住不能となった被災者の方が、県内で新しい住宅を建設・購入するために金融機関から融資を受けた場合の補助

平成24年度末累計 156件

→ 住宅に被害を受けた方が、住宅を補修・改修するために金融機関から融資を受けた場合の補助

平成24年度末累計 103件

##### ・ 災害復興住宅融資 <事業主体：住宅金融支援機構>

→ 住宅が全壊又は半壊し、新たに住宅を建設・購入する場合における住宅金融支援機構から低利の融資 (当初5年間、基本融資額について年0%)

平成24年度末累計 651件

→ 住宅が10万円以上の被害を受け、り災証明書の交付を受けた方が、その住宅を補修する場合における住宅金融支援機構から低利の融資 (当初5年間、年1%)

平成24年度末累計 41件

資料2

まちづくり・住宅再建における課題と取組について

課 題	H24年度の実施状況	H25年度の予定、その他情報共有
<b>1. 用地取得の難航・長期化への対応</b>		
○事業用地の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 災害公営住宅の敷地提案型買取方式の採用               <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 実施方針・実施マニュアルを策定</li> <li>→ 宮古市内の市内中心地区、佐原地区及び河南磯鶏他地区の3地区で事業者の公募を実施 <b>参考資料1</b></li> <li>・各地区1件の提案があり、全ての提案を選定</li> <li>・募集戸数260戸⇒提案戸数90戸（市内中心地区20戸、佐原地区50戸、河南磯鶏他地区20戸）</li> </ul> </li> </ul>	◇ 平成24年度の実施結果をふまえ、必要に応じて募集要項等を整理し、引き続き他市町村においても公募を実施。
○所有者不明等土地の取得	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 災害公営住宅用地の定期借地の提案               <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 敷地提案型買取方式にて、50年間の土地定期賃貸借契約による応募も容認。（応募実績無し）</li> </ul> </li> </ul>	◇ 定期借地については、敷地提案型買取方式にて継続して実施。
○土地収用手続きの迅速化	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 土地の境界・権利等の問題に関する連絡会の設置（国）               <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 釜石市鶴住居川・片岸海岸の防潮堤事業をモデルケースに具体的な課題について検討（事業認定申請書を早期に作成・申請）</li> </ul> </li> </ul>	◇ 片岸海岸以外の防潮堤事業へのモデルケースの展開 → 国の第2弾加速化措置（4/9）を踏まえ、事例を積み上げた上で課題を整理し、実効性のある抜本的な対策を要望・提言
○抵当権の抹消	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 用地交渉等の業務委託（用地補償総合技術業務委託）制度の創設（県）</li> <li>◆ 抵当権抹消に向けた金融機関等との調整               <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 金融機関向け説明会による協力要請及び金融機関の方針表明</li> <li>・防集事業で買上げ対象となる宅地等の抵当権について、住宅ローンが全額返済とならなくても解除</li> <li>→ 防災集団移転促進事業連絡会議による金融機関及び市町村との調整</li> </ul> </li> </ul>	◇ 用地交渉等の業務委託 ◇ 権利調整支援業務等（多数相続等）の県弁護士会への委託（4/18） ◇ 防集事業に関する抵当権抹消にかかる手続き等の促進 → 防集事業連絡会議の定期的な開催による市町村職員への周知及び金融機関との意見交換 → 実務を通じた更なる簡素化・スピードアップの模索、他事業への応用可能性の検討
○土地利用計画や面整備との調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 復興整備計画の活用               <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 沿岸12市町村のうち10市町村（洋野町、普代村を除く。）で復興整備計画を作成</li> <li>・これまでに37回の復興整備協議会開催により、土地利用の再編に係る特例許可や手続きの特例を実現</li> </ul> </li> </ul>	◇ 復興整備計画制度の適用事例拡充 → 取組みが遅れている市町村への更なる支援 → 宅地造成や道路建設以外の開発事業（再生可能エネルギー生産施設等）に対する制度の活用を調整
○許認可等手続きの円滑化・迅速化	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 復興事業円滑化チームによる許認可等関連手続きの迅速化               <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 田野畑村、野田村に出向いての課題解決のための調整、沿岸市町村における活用意向の把握</li> </ul> </li> </ul>	◇ チームによる市町村と連携した新たな課題の掘り起しとその対応
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 開発許可手続きの簡素化・迅速化               <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 沿岸12市町村中7市町村（洋野町、野田村、田野畑村除く）に許可権限移譲（市町村が行う開発行為）</li> <li>※ 宮古市と釜石市は、民間分を含めた権限を移譲済</li> <li>→ 開発許可審査事務（一部）の外部委託、「開発許可の手引き」改訂による運用の見直し等</li> </ul> </li> </ul>	◇ 開発許可手続きの迅速化の取組み継続

課 題	H24年度の取組状況	H25年度の予定、その他情報共有
<b>2. 事業の円滑な実施とスピードアップ</b>		
<p>○大規模事業に伴う工期の長期化</p> <p>○工事の集中と事業者、資機材の不足</p> <p>○関係者等との権利調整が膨大</p> <p>○防災対策等による災害公営住宅の事業費増（標準建設費の超過）</p> <p>○専門職員の不足（用地、土木工事等）</p>	<p>◆ URや県土地開発公社による支援・委託 → URによる復興事業受託（陸前高田市、宮古市、山田町、大船渡市、釜石市、大槌町） → URによるCM発注（陸前高田市） → 県土地開発公社による用地造成事業受託（陸前高田市、野田村、田野畑村、釜石市）</p> <p>◆ 早期住宅着工が可能となる方策の検討 → 先行地区や工区分けによる事業の段階的施工などスピードアップを図る工夫例の周知 → 「住まいの復興工程表」の作成・公表（国、県、市町村）による事業者への情報提供</p> <p>◆ 災害公営住宅の設計施工一括選定方式及び敷地提案型買取方式の採用 → 設計・施工一括選定方式の実施要綱を作成 → 災害公営住宅の敷地提案型買取方式の実施＜再掲＞</p> <p>◆ 岩手県復興復興工事施工確保対策連絡調整会議等による情報交換・調整及び入札条件（地域要件等）の適切な設定 → 状況に応じた地域要件の拡大、入札不調時の随意契約による対応</p> <p>◆ 建築事務所協会、建築士会、住宅生産者団体等と情報交換を実施</p> <p>◆ 水産業関連の課題解決事例の提供 → 水産庁と協力して、現地で漁業集落防災機能強化事業等に係る市町村からの相談対応、指導等を実施</p> <p>◆ 災害公営住宅の特例加算要件の柔軟な運用に向けた国への要望 → 東北地方整備局・宮城県・URと共に課題検討協議を実施</p> <p>◆ 専門職員の不足 → 任期付職員の採用 → 総務省スキーム、県外自治体への直接要請による派遣職員の確保</p>	<p>◇ URや土地開発公社による支援・委託の拡大 → URによるCM発注（山田町、宮古市、大槌町等） → URによる発注者支援方式の実施（大槌町） → 県土地開発公社による防集事業団地造成事業受託</p> <p>◇ 継続 → 各種連絡調整会議において事業のスピードアップに繋がる事例を周知 → 「住まいの復興工程表」の更新（4/26公表）と事業者へのPR</p> <p>◇ 災害公営住宅の設計施工一括選定方式及び敷地提案型買取方式の継続実施</p> <p>◇ 沿岸各地域復興復興工事施工確保対策連絡調整会議の設立（4/18宮古、4/19釜石、4/24久慈、4/26大船渡） → 各地域毎に業界団体と意見交換を図りながら、入札不調対策を検討 → 建設資材等の需要・供給の見通し、土量の過不足状況等の情報共有</p> <p>◇ 建築事務所協会、建築士会、住宅生産者団体等と情報交換を継続実施</p> <p>◇ 市町村の要請に応じながら継続して実施</p> <p>◇ 東北地方整備局・宮城県・URと共に課題検討協議を継続実施</p> <p>◇ 継続</p>
<b>3. 被災者への情報提供</b>		
<p>○住宅再建に向けた被災者向けの情報、判断材料が不足</p>	<p>◆ 住宅生産者や専門家等と協力した住宅再建相談会の開催（6市町、18回開催、相談者数713名）</p> <p>◆ 住まいの展示相談会の開催（大船渡市：入場者数1,008名）</p> <p>◆ 復興住宅モデルプラン（低廉戸建住宅部門、地域優良賃貸住宅部門、岩手県地域型復興住宅部門及び小規模災害公営住宅部門）を民間事業者から公募</p> <p>◆ 市町村別の「社会資本復旧・復興ロードマップ」の公表、更新 → H24.6.11 総括版、H24.7.25 市町村版、H24.9.27 第1回更新、H24.12.25 第2回更新</p> <p>◆ 「住まいの復興工程表」の作成・公表（国、県、市町村）＜再掲＞ → H25.3.7 公表</p>	<p>◇ 住宅生産者や専門家等と協力した住宅再建相談会の継続開催</p> <p>◇ 住まいの展示相談会の開催（宮古市及び釜石市）</p> <p>◇ 優秀なモデルプラン34案（4/15公表）の周知・普及 → 低廉戸建住宅部門6案、地域優良賃貸住宅部門4案、岩手県地域型復興住宅部門12案、小規模災害公営住宅12案</p> <p>◇ 継続（情報拡充） → H25.4.25 第3回更新（年度毎の住宅・宅地供給数の表示等）</p> <p>◇ 継続（県民へのPR） → H25.4.26 第1回更新</p>

課 題	H24年度の取組状況	H25年度の予定、その他情報共有
<b>4. 住宅再建への公的支援の取組</b>		
○恒久的住宅の再建に向けた支援	◆ 被災者生活再建支援事業 申請件数 23,037件（基礎） 6,085件（加算）	◇ 継続
○土地の陥没等、復旧困難な被災宅地	◆ 被災者住宅再建支援事業 補助金支給世帯数 1,703世帯	◇ 継続
○住宅再建を促すための更なる支援策の検討	◆ 被災者住宅再建支援事業補助 → 東日本大震災復興特別会計補正予算（本県配分214.6億円）による復興基金市町村交付金の配分決定	◇ 継続 → 各市町村による独自支援策の実施（適宜、県の既存支援策との関係整理）
○復興財源の確保と自由度の高い財源措置	◆ 復興基金の拡充など財源確保に向けた国への要望（復興特別交付税の増額）	◇ 継続
	◆ 効果促進事業の柔軟な運用に向けた国への要望	◇ 継続
<b>5. コミュニティの再生と街並みの形成</b>		
○コミュニティ再生に向けた住民主体のまちづくり	◆ まちづくりアドバイザー等の専門家派遣制度の創設 ◆ 「津波伝承まちづくりガイドライン」の作成・周知 ◆ 「ふるさと景観再生の手引き」の作成・周知	◇ 各種取組みを継続実施 → まちづくりアドバイザー等の専門家派遣制度の周知及び制度を活用したモデル地区の検討
○景観に優れた魅力的なまちづくり	◆ 復興まちづくりセミナーの開催 ◆ 「国土政策フォーラムinいわて（三陸に住み続けるために）」の開催	→ 都市計画新任研修その他の会議や市町村との協議等を通じ、「ふるさと景観再生の手引き」の考え方を周知 → 復興まちづくりトップセミナーの開催（5/21予定） （沿岸12市町村長及び復興担当部課長を対象）

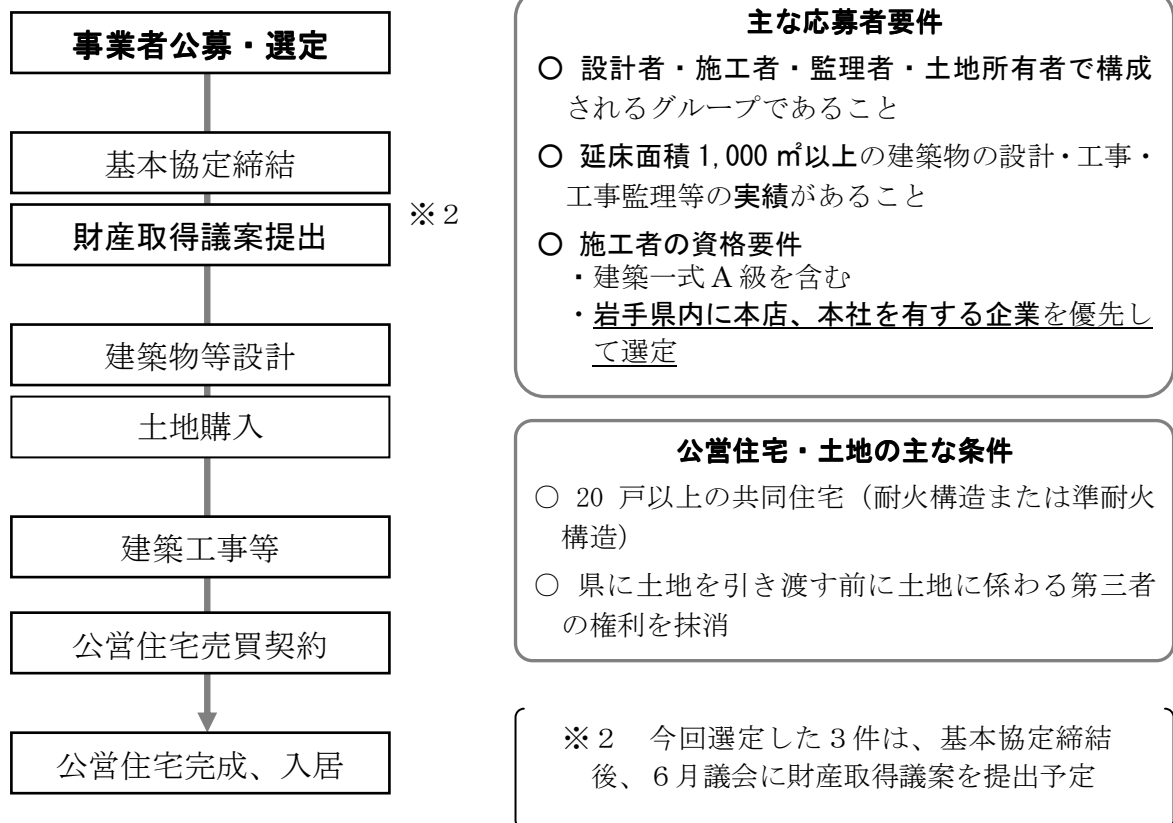
**参考資料7**

## 災害公営住宅における敷地提案型買取方式

### 1 内容

事業者が敷地と基本計画を提案し、県が選定後、選定業者が設計・施工を併せて行う。県は用地を購入し、完成後の住宅を買い取る。

### 2 選定及び発注の手順等



### 3 宮古市における敷地提案型買取方式の募集

#### (1) 募集概要

##### ○ 募集地区及び募集戸数

宮古市中心地区	150 戸
〃 佐原地区	50 戸
〃 河南、磯鶏他地区	60 戸

※ 募集は各地区上記戸数を上限、最低 20 戸以上とし、必要戸数に達するまで事業者を選定する。

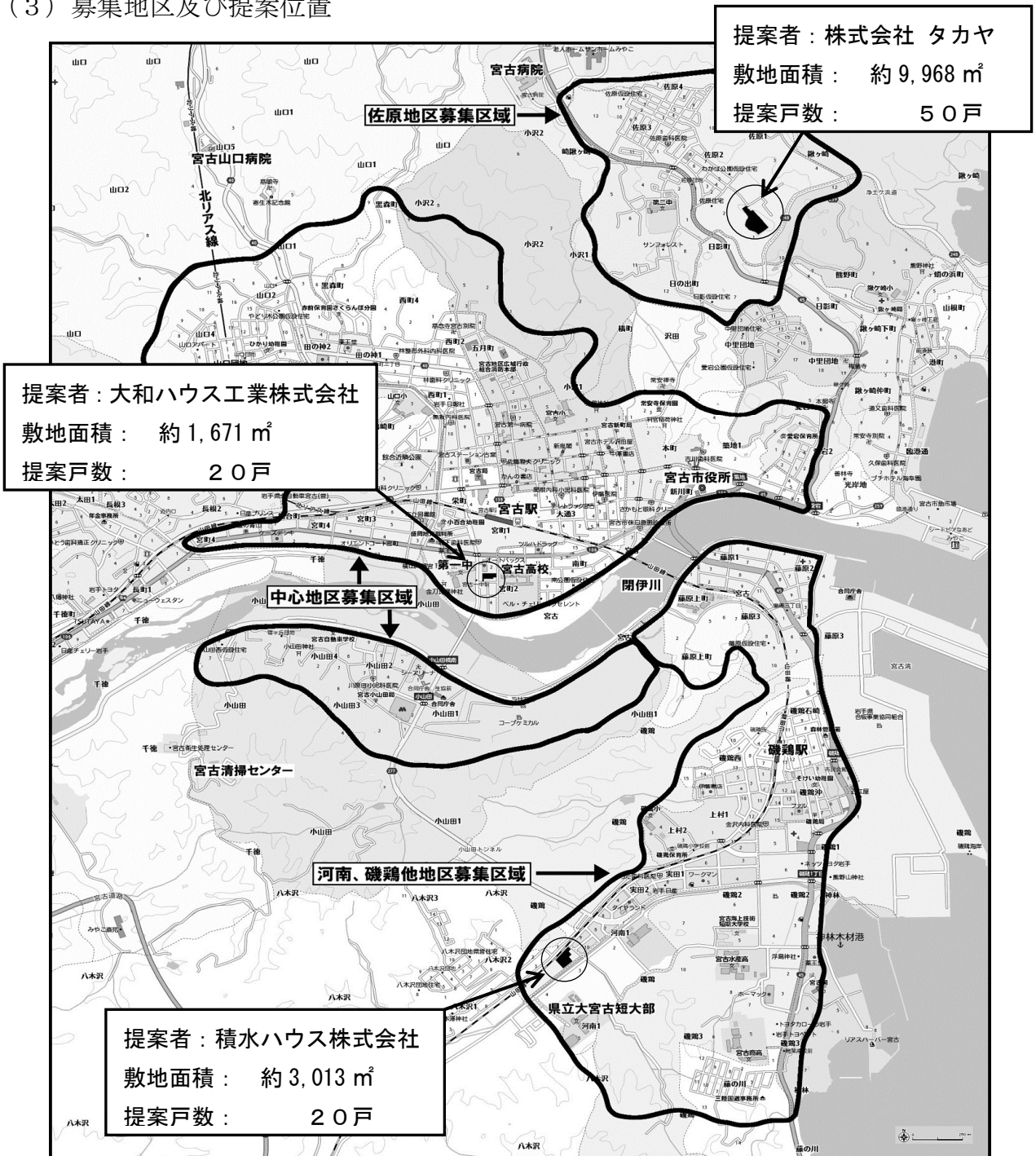
- 事業期間 平成 27 年 2 月 27 日まで（建物引き渡し完了）
- 住宅買取価格の上限額は国が示す補助限度額とする。
- 土地価格については、県が実施する不動産鑑定評価の鑑定評価額とする。



(2) 実施経過

- ① 平成 25 年 1 月 28 日 募集要項等の公表・配布開始
- ② 平成 25 年 2 月 5 日 事業説明会の開催
- ③ 平成 25 年 2 月 6 日  
～ 2 月 27 日 事前相談の実施（5社7件）
- ④ 平成 25 年 2 月 12 日  
～ 3 月 13 日 提案受付（3グループ3件）
- ⑤ 平成 25 年 3 月 26 日 審査委員会開催
- ⑥ 平成 25 年 3 月 29 日 選定事業者決定・公表

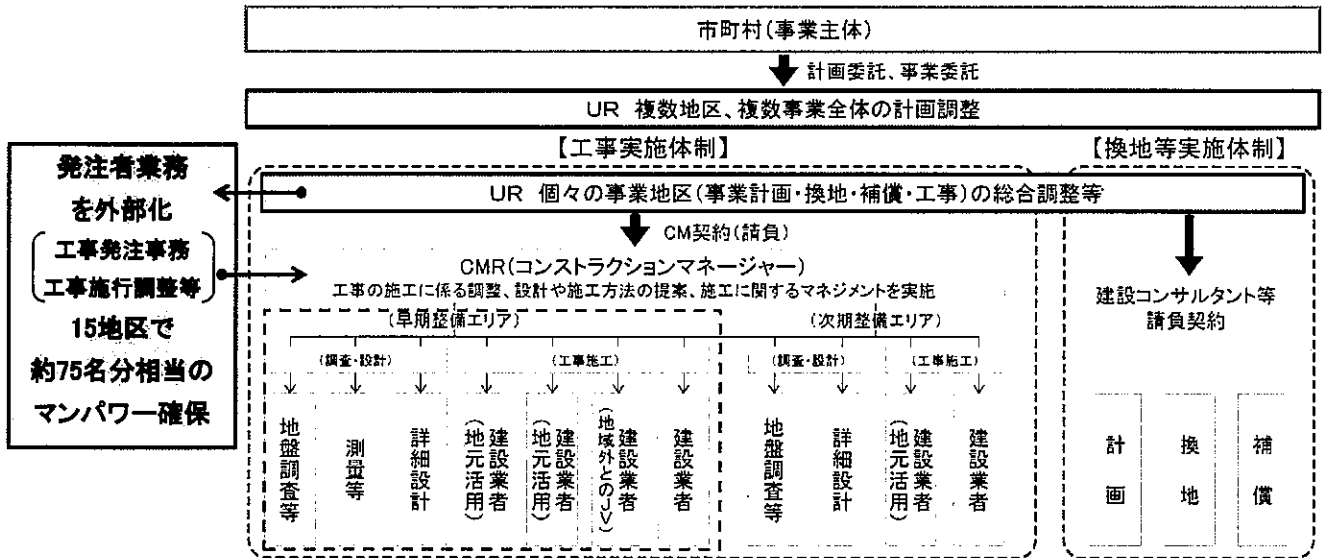
(3) 募集地区及び提案位置





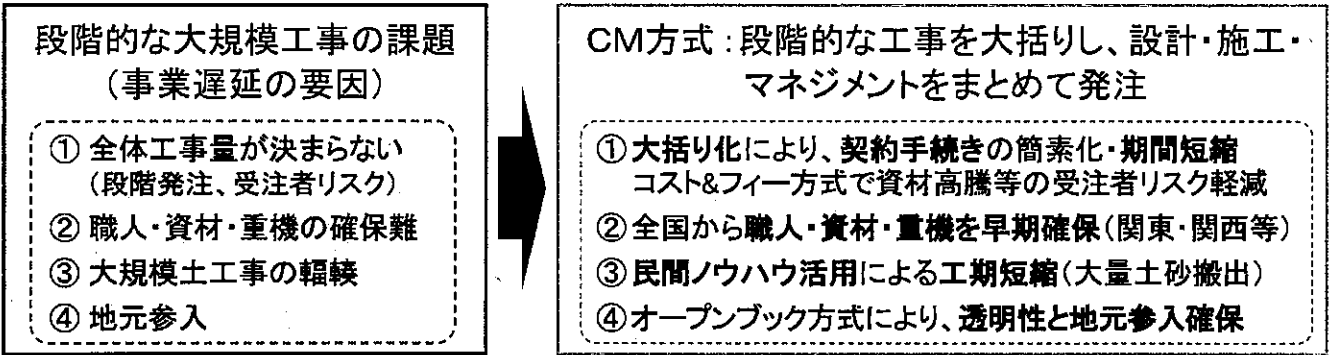
# (1) CM(コンストラクションマネジメント)方式による工事発注概要

■段階的な工事を大括りし、設計・施工・マネジメントをまとめて発注  
 ◎発注方式を迅速・透明化し、地場産業育成にも寄与する新たな発注システム(CM方式)をURが先導的に導入

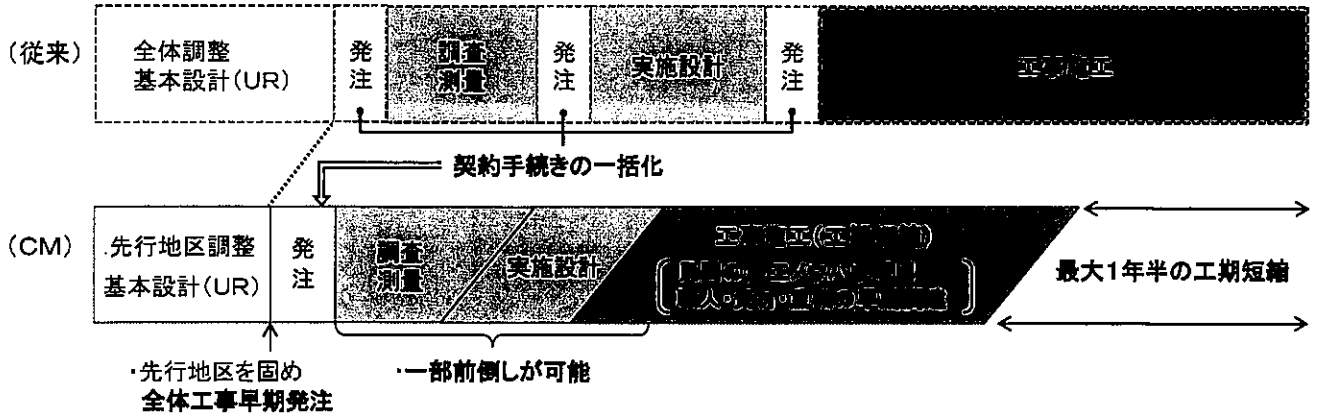


- 新たなシステム (例)**
- ★プロポーザル方式・事前の施工協議の導入により民間ノウハウ早期活用
  - ★コスト(業務原価) & フィー方式による契約の導入による受注者リスク軽減
  - ★オープンブック方式(受注者の支払情報を開示)の導入による契約の透明化
  - ★地元業者が下請けに参入できるよう、URが審査

# (2) CM方式による工事発注の効果



## ◎導入の効果(東松島市野蒜地区)





## 東日本大震災関係

### コンストラクションマネジメント方式を活用した震災復興事業（陸前高田市震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務）の契約相手方決定

平成24年8月29日に公募を開始しましたコンストラクションマネジメント方式を活用した陸前高田市震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務について、契約相手方が決定しました。

本日、コンストラクションマネジメント方式を活用した同業務の契約相手方が、下記のとおり決定しました。

UR都市機構では、震災復興面整備事業の早期着手に向け、民間との適切な連携及び役割分担のもと、工事に関連する調査、測量、設計及び施工の一体的マネジメントやオープンブック方式（注）など、スピーディーで円滑な事業推進のための新たな仕組みを一体化した入札契約方式により、同業務に係る公募手続きを平成24年8月29日から開始し、技術提案書の審査や統括管理技術者のヒアリング及び6回に亘る価格交渉を経て、本日、契約相手方を下記業者に決定しました。

なお、今後下記業者と詳細協議を行ったうえで基本協定を締結し、同協定に基づく工事請負契約を締結したのちに工事着手を行う予定です。

（注）オープンブックとは、業務費用を受注者に支払う過程において、支払金額とその対価の公正さを明らかにするため、受注者が発注者にすべてのコストに関する情報を開示し、発注者又は第三者が監査を行う方式です。

○業務件名：陸前高田市震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務

○契約相手方：清水・西松・青木あすなる・オリエンタルコンサルタンツ・国際航業陸前高田市震災復興事業共同企業体

（構成員：清水建設株式会社、西松建設株式会社、青木あすなる建設株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、国際航業株式会社）

○契約金額：16,365,300,000円（税込）

○お問い合わせは下記へお願いします。

岩手震災復興支援局基盤施設設計チーム

電話019（601）6454

岩手震災復興支援局総務経理チーム

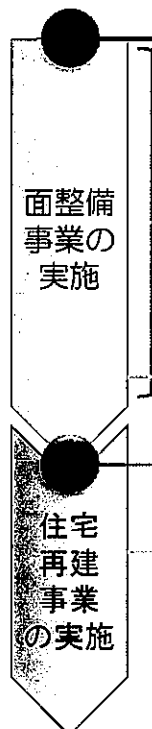
電話019（604）3066

# 住宅再建・まちづくり事業の スピードアップを図る工夫について 【イメージ】

復興庁・国土交通省・水産庁

## 迅速な住宅再建・まちづくりを実現するための工夫に係る視点について

### 事業の流れ



#### 視点1 事業手法や事業区域の柔軟な見直し

- 地区特性に応じ、より迅速に事業効果が発現する他の事業手法への転換を図る。
- 面整備事業区域における災害公営住宅等について事業区域から切り出し、個別に事業を実施

#### 視点2 事業の段階的实施

- 段階的な施工により早期に住宅再建事業へ着手可能な土地を確保。

#### 視点3 個別事業の契約・発注方法の工夫

- URへの包括委託、一括発注、CM方式など事務の省力化を図ることのできる仕組みを導入。

#### 視点4 面整備事業から住宅再建事業への円滑な移行

- 被災者と建設業者のマッチングを早期に行い、面整備事業完了後、直ちに建設工事へ着手できる体制を確保
- 被災地における建設事業を担うことのできる事業者を確保

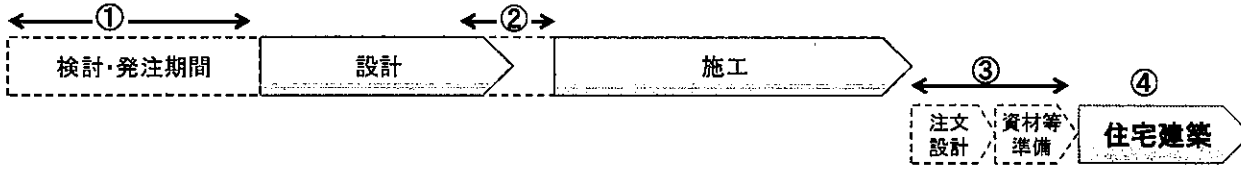
# 防災集団移転促進事業

※ 漁業集落防災機能強化事業・土地区画整理事業等で適用可能な工夫を含む

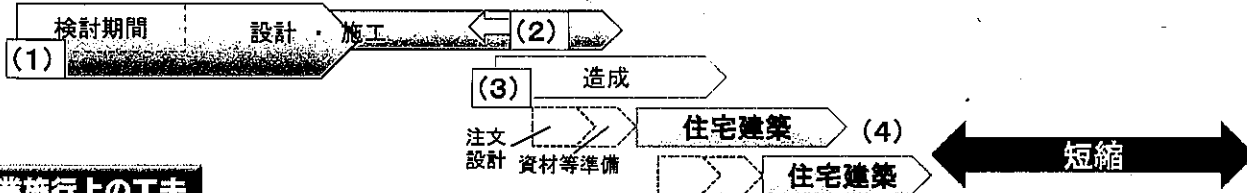
## 個別事業における工夫例

### 防災集団移転促進事業・漁業集落防災機能強化事業等と住宅再建事業の通常の流れと課題

- ① 人手不足等により事業の具体化、発注手続きが遅れる
- ② 通常は設計、施工別発注で、設計完了後、施工発注までの間に待ち期間が生じる
- ③ 造成完了後、実際の住宅着工までに、注文、設計、建築準備等の時間を要する
- ④ 建築のピーク（平成27年頃）には、資材確保、工務店の対応能力などがネックで遅れるおそれがある



### 事業期間の短縮イメージ



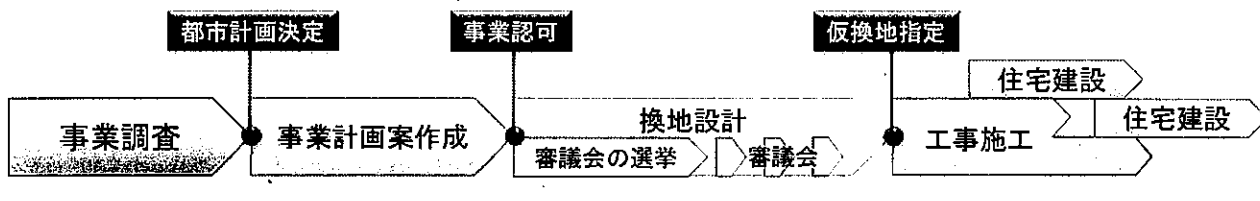
### 事業施行上の工夫

- (1) CM方式の活用やURへの包括委託等により、検討、発注をスピードアップする。
- (2) 一括発注により、設計から施工の間の待ち時間をなくし、施工前に設計を踏まえた準備を並行実施する。また、併せて、工期短縮提案を促進する。
- (3) 段階的な造成等で、早期に住宅着工できる宅地をできるだけ増やす。
- (4) 住宅金融支援機構や地域の工務店団体等のサポートの下、住宅相談（住宅再建に係る金融面、住宅設計などの準備）を実施する。

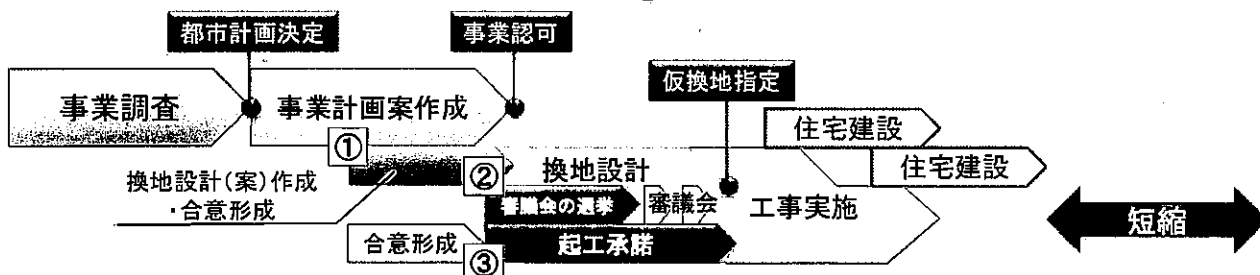
# 土地区画整理事業

## 個別事業における工夫例

### 土地区画整理事業と住宅再建事業の通常の流れ



### 迅速化の取組を実施



### 事業施行上の工夫

- ① 事業認可前に換地設計(案)を作成し、地元調整を行うことにより、認可後の調整期間を短縮。
- ② 災害の場合における選挙の特例を活用し、区画整理審議会委員の選挙に係る日数を短縮。
- ③ 起工承諾により、仮換地指定に先行して工事を実施し、工期を短縮。

## 住宅再建・まちづくりの復興事業推進に係る目標（工程表）の公表について

面整備事業（防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、漁業集落防災機能強化事業）及び災害公営住宅整備事業について、造成・建築工事等の時期も含めて、地区別・年度別の住宅戸数の目標を取りまとめ、被災者へ生活再建に向けた見通しを提示するとともに、住宅資材や人員の確保等の対応、検討への活用を図る。

- ・ 第1回公表（3/7日：H24.12末時点データ）
- ・ 第2回公表（4/26日：H25.03末時点データ）

- 地区別・年度別の住宅戸数という具体的な目標の提示  
⇒ 被災者へ生活再建に向けた見通しの提示
- 県単位・被災地全体での目標とりまとめ  
⇒ 住宅資材や人員の確保等の対応検討にも活用

国・県においてHP等で  
広く県民に情報提供

【参考例】

### 住宅再建・まちづくりの復興事業推進に係る目標（工程表）

都道府県 岩手県 市町村 釜石市

○住宅再建に係る工程表

	合計	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 以降	調整中
民間住宅専用宅地	2,103戸	4戸	318戸	158戸	91戸		1,532戸
災害公営住宅	1,121戸	54戸	365戸	702戸			
合計	3,224戸	58戸	683戸	860戸	91戸		1,532戸

＜目標（工程表）の策定に係る前提条件・留意事項＞

- ・ 「民間住宅専用宅地」については、土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により造成/供給される宅地数（災害公営住宅分を除く。）を計上しています。
- ・ 「調整中」とは、用地交渉中や整備計画の策定中など調剤等で供給時期が確定していないものを計上しています。
- ・ 本工程表は、平成24年12月末現在で市町村から提出を受けたデータをもとに集計整理しています。
- ・ 供給戸数としては、災害公営住宅については、建築工事終了時期で戸数を、民間住宅専用宅地については、宅地造成工事の完了時期で宅地数を計上しています。

#### 面整備事業を行う場合

地区名	事業手法	工程	計画戸数	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 以降	備考
釜石地区	防災集団移転促進事業	用地買収	89戸						
		調査設計 造成							
	漁業集落防災機能強化事業	用地買収	25戸						
		調査設計 造成							
	災害公営住宅整備事業	根拠	20戸						
		事業主体 釜石市		用地					
建て方 戸建・長屋建		建築設計 建築工事 入居							
供給戸数	民間住宅専用宅地	合計	94戸		69戸	25戸			
	災害公営住宅	合計	20戸		20戸				
		合計	114戸		89戸	25戸			
横浜地区	防災集団移転促進事業	用地買収	64戸						
		調査設計 造成							
	漁業集落防災機能強化事業	用地買収	6戸						
		調査設計 造成							
	災害公営住宅整備事業	根拠	16戸						
		事業主体 釜石市		用地					
建て方 戸建・長屋建		建築設計 建築工事 入居							
供給戸数	民間住宅専用宅地	合計	54戸		49戸	6戸			
	災害公営住宅	合計	16戸		16戸				
		合計	70戸		64戸	6戸			

## 住宅展示相談会の実施について

### 【平成 24 年度の開催状況】

被災者の住宅再建の促進を目的として、平成 25 年 3 月 23 日(土)・24 日(日)の2日間にわたり大船渡市において「住まいの展示相談会 in 大船渡」を開催し、2日間で約 1,000 人の来場がありました。

この展示相談会では、県地域型復興住宅推進協議会・住宅事業者による情報提供や、住宅再建に関する個別相談等を行い、被災者の住宅再建に向けた取組を支援しました。

### 1 開催概要

- (1) 開催日時 平成 25 年 3 月 23 日(土)・24 日(日) 各日午前 10 時～午後 4 時
- (2) 会場 大船渡市リアスホール(大船渡市民文化会館) マルチスペースほか
- (3) 主催 岩手県(運営事務局:(一財)岩手県建築住宅センター)  
(共催)大船渡市、岩手県地域型復興住宅推進協議会、(社)岩手県建築士事務所協会・日事連建築復興支援センター、岩手県居住支援協議会、消費者行政の充実をめざすネットワークいわて  
(後援)住宅金融支援機構東北支店、近隣市町 ほか

### 2 事業内容

- (1) 地域型復興住宅に関する展示・相談対応(県地域型復興推進協議会)
- (2) 住宅事業者による展示・相談対応(出展24社)
- (3) 住宅再建に係るセミナー(公的支援、災害復興住宅融資等)
- (4) 個別相談(公的支援、住宅融資、被災住宅ローン等)  
[対応]県(建築住宅課、大船渡土木センター、大船渡地域振興センター)、大船渡市、住宅金融支援機構、建築士、弁護士、司法書士
- (5) その他(わんこきょうだい握手撮影会、似顔絵コーナー、アンケートプレゼント等)

### 3 来場者数等

開催日	来場者	セミナー参加	個別相談参加
3月23日(土)	<b>351人(236組)</b>	14人	11組
3月24日(日)	<b>657人(469組)</b>	34人	26組
計	<b>1,008人(705組)</b>	48人	37組

### 4 今後の対応

平成 25 年度は、今回と同様の展示相談会を釜石市及び宮古市において開催するほか、住宅再建相談会を宮古市以南の6市町において順次開催する予定であること。





会場の様子

出店者による  
展示・相談状況



セミナー風景



**策定の趣旨**

◆ **被災者の今後の生活設計・再建等に資するよう、身近な社会資本の整備に関する情報を定期的に提供**

被災者や被災地の事業者が、今後の生活再建・産業再生等を具体的に検討するためには、県民生活に身近な**社会資本の復旧・復興の工程**についての**情報が不可欠**です。

このため、県では、現時点における県民生活に身近な**社会資本(主要8分野)の復旧・復興の見通し**について**情報提供**を行うものです。

なお、記載している箇所名や工程等については、今後、様々な要因により**変更等が必要になる可能性があることから、定期的に最新のデータに更新しながら、情報を提供**していきます。

**ロードマップの構成**

◆ **社会資本の主要8分野について策定**

- ①海岸、②まちづくり、③復興道路、④災害公営住宅、⑤漁港、⑥港湾、⑦医療、⑧教育

◆ **下記の2種類の表で構成**

1 総括表

- ① 各分野の年度別の整備スケジュール(概ねの整備目標)
- ② 市町村別の事業計画掲載箇所数等の一覧 を記載

2 市町村別工程表

※市町村ごとに、すべての分野を一括して記載

- ① 各事業箇所の市町村内位置図
- ② 整備目標及び年度別整備スケジュール等 を記載  
(年度ごとの住宅・宅地供給数やまちづくりと災害公営住宅の関連を追加)

**ロードマップの変更要因**

◆ **想定される変更要因は、下記に掲げるとおり。そのため、定期的に最新の情報に更新(年4回程度)**

1 工程上の要因

- ① 用地取得時における土地所有者調査・関係者調整の長期化
- ② 施工時における漁業や環境配慮等のための工程調整 等

2 事業計画上の要因

- ① まちづくり計画に対する合意形成や復興交付金事業計画等の熟度
- ② 国や市町村、その他関係機関の関連計画との調整 等

社会資本の復旧・復興ロードマップは、県のホームページで公表。

**1 総括表**

社会資本の復旧・復興ロードマップ 【総括表】 基準日：平成25年3月31日 (平成25年4月25日公表)

【問い合わせ先】 国土建設課 (019-629-4355)

1 年度別の整備スケジュール (沿岸12市町村の工程を統合)

2 市町村別事業計画掲載箇所数等一覧

市町村	社会資本の主要8分野							
	海岸	まちづくり	復興道路	災害公営住宅	漁港	港湾	医療	教育
宮城県	1	1	1	1	1	1	1	1
岩手県	1	1	1	1	1	1	1	1
秋田県	1	1	1	1	1	1	1	1
山形県	1	1	1	1	1	1	1	1
福島県	1	1	1	1	1	1	1	1
茨城県	1	1	1	1	1	1	1	1
栃木県	1	1	1	1	1	1	1	1
群馬県	1	1	1	1	1	1	1	1
埼玉県	1	1	1	1	1	1	1	1
千葉県	1	1	1	1	1	1	1	1
東京都	1	1	1	1	1	1	1	1

**2 市町村別工程表**

社会資本の復旧・復興ロードマップ 【市町村別】

安全・安心で住みかえるまちづくり

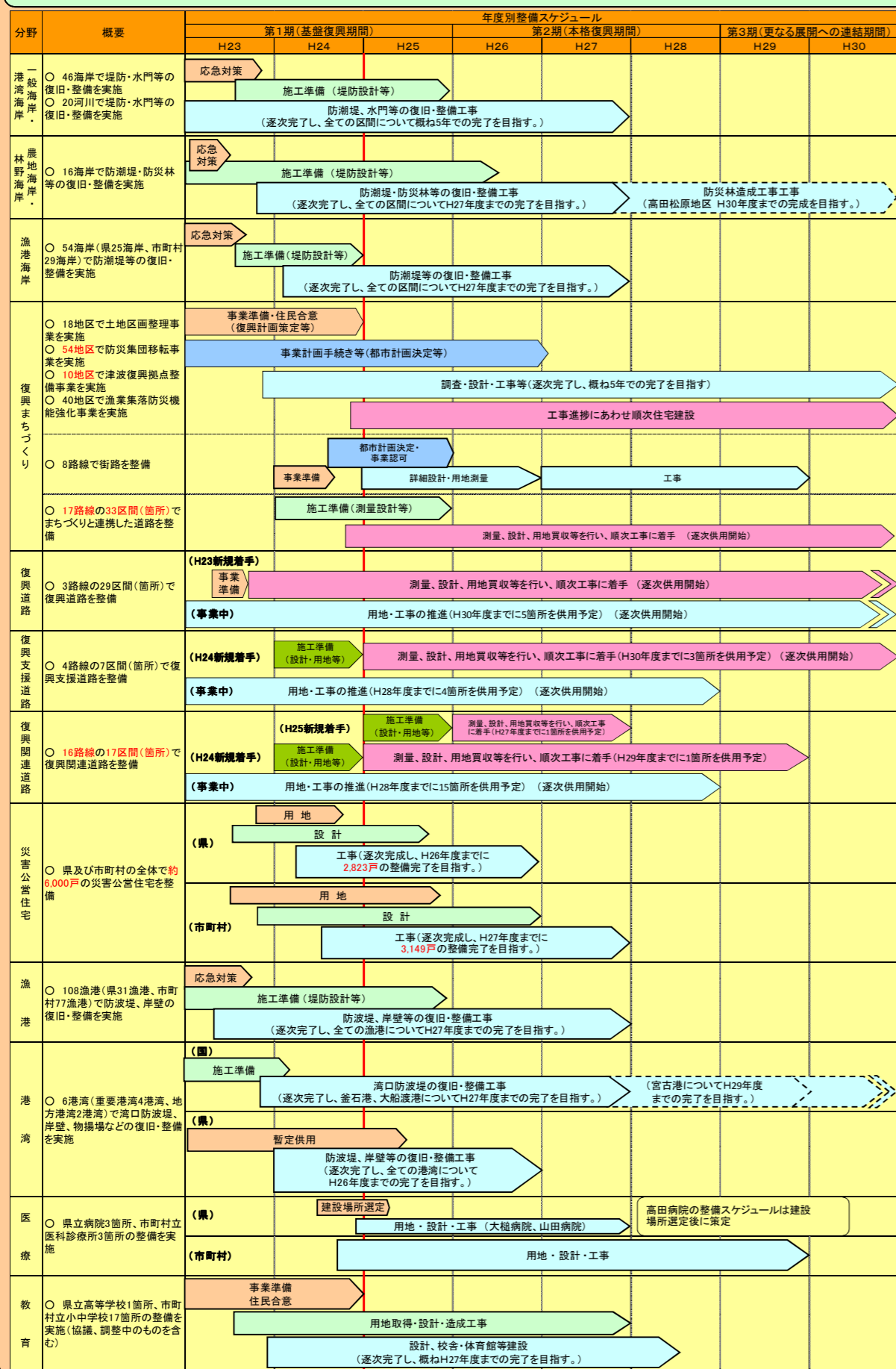


# 社会資本の復旧・復興ロードマップ【総括表】

基準日：平成25年3月31日  
(平成25年4月25日公表)

【問い合わせ先】  
岩手県復興局 (019-629-6935)

## 1 年度別の整備スケジュール（沿岸12市町村の工程を統合）



## 2 市町村別 事業計画掲載箇所数等一覧

※赤字は前回からの変更箇所

市町村名	事業主体	海岸保全施設				復興まちづくり							復興道路等			災害公営住宅		漁港	港湾	医療	教育			
		一般海岸	農地海岸	漁港海岸	計	土地区画整理	防災集団移転	津波復興拠点	漁業集落防災	面整備計	街路整備	まちづくり連携道路	復興道路	復興支援道路	復興関連道路	箇所数	戸数	漁港数	地区数	箇所数	箇所数			
		河川・海岸数	海岸数	海岸数	河川・海岸数	地区数	地区数	地区数	地区数	地区数	路線数	箇所数	路線数	区間・箇所数	路線数	区間・箇所数	箇所数	戸数	漁港数	地区数	箇所数	箇所数		
洋野町	県	6	0	1	7	-	-	-	-	-	-	1	三陸沿岸道路	-	0	0	1	1	0	0	1	2	-	-
	町	-	-	0	0	0	0	0	1	1	-	-	(国)1	-	-	-	-	1	4	8	-	-	-	
	計	6	0	1	7	0	0	0	1	1	-	-	1	0	0	1	1	1	4	9	2	-	-	
久慈市	県	5	0	1	6	-	-	-	-	-	-	-	三陸沿岸道路	-	1	1	2	2	0	0	1	4	-	-
	市	-	-	2	2	0	0	0	4	4	-	-	(国)2	-	-	-	-	3	11	9	(国)1	-	-	
	計	5	0	3	8	0	0	0	4	4	-	-	2	1	1	2	2	3	11	10	5	-	-	
野田村	県	6	2	0	8	-	-	-	-	-	-	2	三陸沿岸道路	-	0	0	1	1	2	26	1	-	-	
	村	-	-	0	0	1	1	0	2	4	-	-	(国)1	-	-	-	-	5	94	2	-	-		
	計	6	2	0	8	1	1	0	2	4	-	-	1	0	0	1	1	7	120	3	-	-		
普代村	県	4	0	0	4	-	-	-	-	-	-	-	三陸沿岸道路	-	0	0	0	0	0	0	2	-	-	
	村	-	-	0	0	0	0	0	1	1	-	-	(国)3	-	-	-	-	0	0	3	-	-		
	計	4	0	0	4	0	0	0	1	1	-	-	3	0	0	0	0	0	0	5	-	-		
田野畑村	県	2	0	1	3	-	-	-	-	-	-	3	三陸沿岸道路	-	0	0	1	2	0	0	1	-	-	
	村	-	-	1	1	0	0	0	2	2	-	-	(国)3	-	-	-	-	5	69	3	-	-		
	計	2	0	2	4	0	0	0	2	2	-	-	3	0	0	1	2	5	69	4	-	-		
岩泉町	県	2	0	1	3	-	-	-	-	-	-	-	三陸沿岸道路	-	1	2	0	0	0	0	1	1	-	
	町	-	-	1	1	0	0	0	1	1	-	-	(国)1	-	-	-	-	2	51	1	-	1	2	
	計	2	0	2	4	0	0	0	1	1	-	-	1	1	2	0	0	2	51	2	1	1	2	
宮古市	県	14	2	2	18	-	-	-	-	-	-	7	三陸沿岸道路、宮古盛岡横断道路	1	1	3	3	3	10	371	3	7	-	
	市	-	-	3	3	3	5	2	9	19	-	-	(国)7	-	-	-	-	12	422	15	(国)1	1	2	
	計	14	2	5	21	3	5	2	9	19	-	-	8	1	3	3	3	22	793	18	8	1	2	
山田町	県	4	3	4	11	-	-	-	-	-	1	1	三陸沿岸道路	-	0	0	1	1	7	456	4	-	1	
	町	-	-	1	1	3	4	1	2	10	-	-	(国)2	-	-	-	-	4	246	2	-	-	1	
	計	4	3	5	12	3	4	1	2	10	1	1	2	0	0	1	1	11	702	6	-	1	1	
大槌町	県	2	1	2	5	-	-	-	-	-	4	1	三陸沿岸道路	-	0	0	1	1	5	500	2	-	1	
	町	-	-	0	0	4	6	2	4	16	-	-	(国)1	-	-	-	-	11	480	0	-	-	2	
	計	2	1	2	5	4	6	2	4	16	4	1	1	0	0	1	1	16	980	2	-	1	2	
釜石市	県	6	3	5	14	-	-	-	-	-	1	6	三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線	-	1	1	3	3	3	198	6	1	-	
	市	-	-	7	7	4	11	2	13	30	-	-	(国)3	-	-	-	-	22	1240	9	(国)1	-	4	
	計	6	3	12	21	4	11	2	13	30	1	6	3	1	1	3	3	25	1438	15	2	-	4	
大船渡市	県	7	3	5	15	-	-	-	-	-	1	5	三陸沿岸道路	-	0	0	1	1	9	563	6	6	-	
	市	-	-	8	8	1	22	1	1	25	-	-	(国)2	-	-	-	-	12	232	16	(国)1	-	3	
	計	7	3	13	23	1	22	1	1	25	1	5	2	0	0	1	1	21	795	22	7	-	3	
陸前高田市	県	8	2	3	13	-	-	-	-	-	1	7	三陸沿岸道路	-	0	0	2	2	7	709	3	-	1	1
	市	-	-	6	6	2	5	2	0	9	-	-	(国)2	-	-	-	-	7	300	9	-	1	3	
	計	8	2	9	19	2	5	2	0	9	1	7	2	0	0	2	2	14	1009	12	-	2	4	
全体	県	66	16	25	107	0	0	0	0	0	8	33	3路線	1	4	7	16	17	43	2823	31	21	3	1
	市町村	0	0	29	29	18	54	10	40	122	0	0		(国)28	-	-	-	-	84	3149	77	(国)4	3	17
	計	66	16	54	136	18	54	10	40	122	8	33		29	4	7	16	17	127	5972	108	25	6	18

## 平成 25 年度「復興まちづくりトップセミナー」企画案

岩手県復興局まちづくり再生課

### 1 テーマ 『ふるさと岩手・三陸の創造』 ～三陸の文化を未来へ～

### 2 開催趣旨

東日本大震災津波から 2 年の歳月が経過した昨今、被災地においては、一日も早い復興をめざして取り組んできたまちづくりの一部が着工を迎え、新しい三陸を形にしていく段階になっています。

一方で、三陸地域は、明治 29 年、昭和 8 年の三陸地震津波、昭和 35 年のチリ地震津波など、これまでに度重なる津波被害を受け、その度に先人達は安全な土地へ移転し、また“津波てんでんこ”に代表されるように津波の脅威を伝承しながら、自然と共生する文化を育んできました。

地域資源とも言えるその文化は、三陸の風土とそこに住む先人達の生活によって形成され、人と人のつながりや三陸らしい景色を生み出し、幾世代にもわたる“ふるさと”を三陸の地に築き上げました。

本セミナーは、その“三陸の文化”を絶やさずに、末永く誇りを持って住み続けたい魅力ある“ふるさと”を創る手がかりを見つけ、今後の復興に活かしていくために開催するものです。

### 3 開催日時 5月21日(火) 16:00~18:00

### 4 開催場所 マリオス 18階 188会議室

### 5 開催内容

- (1) 基調講演 岸井 隆幸 氏 (日本大学理工学部土木工学科教授)
- (2) 意見交換 各市町村から意見を求め、講師が助言する形を想定

### 6 参加対象

- (1) 沿岸 12 市町村長、復興担当部課長等 (各市町村 2 名程度)
- (2) 予定人数 40 人 (事務局含み)

### 7 プログラム (案)

- 16:00 開会あいさつ
- 16:05 基調講演 (60分) 岸井 隆幸 氏
- 17:05 意見交換 (55分)
- 18:00 閉会

平成 24 年度に完成した災害公営住宅



大船渡市  
田中東団地

木造 2 階  
共同建て  
1 2 戸

野田村  
門前小路第 1 団地

木造 2 階  
長屋（1 棟 2 戸）建て  
8 戸



釜石市  
上中島団地

鉄骨 3 階  
共同建て  
5 4 戸